

地域指定年度	昭和44年度
計画策定年度	昭和45年度
計画見直し年度	平成8年度
	令和6年度

三春農業振興地域整備計画
基礎調査に関する基礎資料

令和6年4月

福島県田村郡三春町

< 目 次 >

第 1	地域の概況	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し	1
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し	2
2	地域の開発構想	3
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	4
第 2	農業生産の現況及び見通し	5
1	重点作目の概要	5
2	農業生産の動向及び見通し	7
第 3	土地利用の現況及び見通し	9
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	9
2	森林の混牧林地としての利用可能性	10
第 4	農業生産基盤の現況及び見通し	11
1	農地の整備率	11
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	12
第 5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	16
1	経営体数の動向及び見通し	16
2	耕地の拡張及びかい廃	17
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	17
4	農用地利用集積の現況及び見通し	18
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	18
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	19
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	20
第 6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	22
1	農業近代化施設整備状況	22
第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	24
1	新規就農者の動向及び見通し	24
2	農業就業者育成・確保施設の状況	24
第 8	就業機会の現況及び見通し	25
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	25
2	農業従事者の就業の現況－他産業別	26
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	27

4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	27
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況.....	27
第9	農村生活環境の現況及び見通し.....	28
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	28
2	農村生活環境整備の問題点.....	30
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し.....	32
1	林業の概況	32
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	33
3	林業の振興に関する諸計画の概要.....	33
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況	34
1	協定制度の実施状況.....	34
2	交換分合	34
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	35
1	推進体制図	35
2	町の財政状況	36
3	その他参考となる事項.....	36

第 1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本町の総人口は、減少基調で推移しており、「三春町人口ビジョン（2020年改訂版）」による推計では、今後も減少が続くことが想定されている。一方、総世帯数については増加基調となっており、今後もこうした傾向が続くものと予想される。

産業別就業人口については、商業・サービス業である第3次産業が中心となっており、就業者数で5割台を占めている。また、第2次産業は3割台の構成比で推移しており、農業を主とした第1次産業については、1割程度の構成比となっている。各産業については今後もこうした構成が続くものと考えられる。

[総人口、世帯数及び産業別産業人口の動向及び見通し]

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		農家人口		農家	総就業人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成17年(2005)	19,194 (100)	4,482 (23.4)	5,615 (100)	886 (15.8)	9,891 (100)	979 (9.9)	977 (9.9)	3,288 (33.2)	5,579 (56.4)
平成22年(2010)	18,191 (100)	3,842 (21.1)	5,502 (100)	825 (15.0)	8,863 (100)	733 (8.3)	724 (8.2)	2,928 (33.0)	5,150 (58.1)
平成27年(2015)	18,304 (100)	2,900 (15.8)	6,230 (100)	675 (10.8)	9,141 (100)	658 (7.2)	636 (7.0)	2,981 (32.6)	5,284 (57.8)
[見通し] 令和2年(2020)	17,589 (100)	2,528 (14.4)	7,054 (100)	552 (7.8)	8,784 (100)	573 (6.5)	554 (6.3)	2,947 (33.5)	5,264 (59.9)
[見通し] 令和7年(2025)	16,883 (100)	2,203 (13.0)	7,988 (100)	452 (5.7)	8,431 (100)	487 (5.8)	471 (5.6)	2,837 (33.6)	5,107 (60.6)
[見通し] 令和12年(2030)	16,223 (100)	1,920 (11.8)	9,045 (100)	370 (4.1)	8,102 (100)	413 (5.1)	400 (4.9)	2,732 (33.7)	4,956 (61.2)

(注) 行政区域に関する数字である。人口世帯数は国勢調査（平成17年、平成22年、平成27年、以下同じ）。農家人口世帯数は農林業センサス。産業別就業人口は国勢調査数値で、総就業人口には分類不能の産業も含む。見通し値は、総人口については、「三春町人口ビジョン（2020年改訂版）」における見通し値に準じた値。その他については、総人口動向や過去の趨勢を踏まえた推計値。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

産業別の各統計による本町総生産額は下表の通りとなっている。第1次産業のうち農業については8～9億円台で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと考えられる。また、第2次産業は200億円台前後で推移し、全体の4割台を占めているほか、第3次産業は200～300億円台で推移し、全体の半数以上を占める形での推移となっている。

[産業別生産額の推移]

単位：百万円、%

	合 計	産業別生産額			
		第1次 産業	うち農業	第2次 産業	第3次 産業
平成17年(2005)	47,792 (100)	901 (1.9)	841 (1.8)	21,536 (45.1)	25,149 (52.6)
平成22年(2010)	43,841 (100)	1,027 (2.3)	968 (2.2)	18,617 (42.5)	24,027 (54.8)
平成27年(2015)	59,601 (100)	974 (1.6)	917 (1.5)	27,140 (45.5)	31,144 (52.3)
[見通し] 令和2年(2020)	60,914 (100)	924 (1.5)	870 (1.4)	27,695 (45.5)	32,295 (53.0)
[見通し] 令和7年(2025)	62,627 (100)	876 (1.4)	825 (1.3)	28,262 (45.1)	33,489 (53.5)
[見通し] 令和12年(2030)	64,399 (100)	831 (1.3)	782 (1.2)	28,841 (44.8)	34,727 (53.9)
[見通し] 令和17年(2035)	66,230 (100)	788 (1.2)	742 (1.1)	29,431 (44.4)	36,011 (54.4)

(注) 資料：福島県市町村民経済計算年報（平成17年、平成22年、平成27年）
産業別生産額の（ ）内は構成比。

実績の合計値は帰属利子等を含むため、内訳の総数とは一致しない。

見通し値は、過去の趨勢を踏まえた推計値。

2 地域の開発構想

本地域の開発構想については、農業振興地域整備計画をはじめ、野菜指定産地や畜産に関する計画、特定農山村地域指定に関わる計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画が挙げられる。

今後も、こうした計画や構想等を踏まえつつ、本町の農業振興や農地の保全・活用等を進めていく。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定 計画策定年度	指定地域等 の範囲	内 容
農業振興地域整備 計画	指定 昭和44年度 計画策定 昭和45年度 最終改訂 平成8年度	全域	土地利用計画を含めた農 業振興の基本方針の決定 農業振興地域 6,813ha
野菜指定産地	指定 昭和45年度	全域 (品目 夏秋トマト)	指定野菜の生産及び出荷 の近代化を推進し産地化 を図る
	指定 平成7年度	全域 (品目 夏秋ピーマン)	
	指定 平成11年度	全域 (品目 夏秋なす)	
	指定 平成28年度	全域 (品目 夏秋きゅうり)	
酪農肉用牛生産近 代化計画	計画策定 昭和59年度 最終改訂 平成19年度	全域	酪農及び肉用牛生産の振 興合理化を図る
特定農山村地域	指定 平成5年度	全域	特定農山村地域における 農林業等の活性化のため の基盤整備の促進計画
農業経営基盤の強 化の促進に関する 基本的な構想	計画策定 平成6年度 最終改訂 令和2年度	全域	効率的かつ安定的な農業 経営を育成するための基 本方針
農業の有する多面 的機能の発揮の促 進に関する計画	計画策定 平成27年度	全域	農業・農村の有する多面 的機能の維持・発揮を図 るための基本方針

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

農業関係以外の法令に基づく、地域指定等の状況については次のようになっている。

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市計画区域	昭和23年4月15日	都市計画法
農村地域工業導入地域	昭和47年7月26日	農村産業法
郡山地域テクノポリス	昭和61年12月3日	高度技術工業集積地域開発促進法
三春町都市計画マスタープラン	平成17年11月	都市計画法
田村三春小野都市計画区域マスタープラン	平成26年5月27日	都市計画法
国土利用計画（第2次三春町計画）	平成28年11月	国土利用計画法
鳥獣保護区	平成27年11月1日	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
三春町森林整備計画	令和2年4月1日	森林法
第7次三春町長期計画	平成27年4月1日	地方自治法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

本町の農業は、水稻を基幹作物とした、畜産や野菜の複合経営が多くなっている。

農地については、県営総合農地開発事業等により基盤整備が進められてきた。近年は、施設野菜の生産が伸びるなど、ニーズに応じた作目構成となっている。

(1) 米

本制度や市場動向等を踏まえ、地域に適した銘柄米の作付を推進し、かつ土地の集積と団地化を図ることにより、低コストの水稻経営を目指し、安定した銘柄米の産地を確立する。

(2) 野菜

野菜については、葉たばこ、養蚕の転換作物として位置づけられてきたが、指定産地であるピーマンやトマトを軸として、栽培の施設化を推進するとともに、集出荷体制の機械化等により、銘柄産地としての市場化を確立する。

また、多様化する消費者ニーズに対応するため、生産者と消費者が直売できる流通体系の確立を検討し、従来からの地場野菜の有機少量他品目生産を推進するなど、消費者と密着、安定した地場野菜の産地を確立する。

(3) 畜産

畜産については、複合経営体系において重要な役割を担っている。また、有機質の供給により、野菜の有機農業を支える基盤ともなっており、今後も優良牛の導入により銘柄化を図り、また粗飼料生産体制の整備を進め、生産コストの低減による飼育規模の拡大と生産量の増大を図る。

(4) 葉たばこ

葉たばこは養蚕とともに、本町の基幹作物として生産されてきたが、労働集約型な生産体制を必要とするため、生産者の高齢化や、近年のたばこをめぐる諸情勢の厳しさにより、耕作離れが進んでいる。一方で、現在も本町の複合経営における役割を有しており、今後も複合経営体系を支える柱として栽培技術の改善に努め、作業の機械化や農業機械の共同利用等により労働の省力化を推進するとともに、農地を集約し、規模拡大による低コストで良質

な葉たばこの生産を図る。

(5) 果樹

果樹については、小規模な体制から始まっており、主に養蚕からの転換作物として位置づけられてきた。また、景観形成作物や観光農園的な役割も有しており、今後はさらに、適地果樹を選択しつつ、産地の形成を図る。

2 農業生産の動向及び見通し

平成17・22・27年（実績）

作目	平成17年			平成22年			平成27年（現在）		
	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万 円)	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万 円)	作付面積 (ha) 飼養 羽頭数	生産量 (t)	産出額 (百万 円)
水稻	470	2,420	56	453	2,410	-	352	1,860	29
麦類	-	-	0	-	-	-	x	-	0
（小麦）	1	3	-	2	2	-	x	x	-
（大麦・裸麦）	-	-	-	x	-	-	x	-	-
いも類	-	-	1	-	-	-	5	-	7
（ばれいしょ）	27	89	-	6	…	-	4	…	-
豆類	-	-	4	-	-	-	-	-	0
（大豆）	34	43	-	20	20	-	13	13	-
（小豆）	10	9	-	1	-	-	1	-	-
工芸農作物	56	-	20	37	-	-	x	-	9
（たばこ）	-	-	-	-	-	-	17	-	-
野菜	-	-	57	-	-	-	-	-	65
（だいこん）	11	389	-	…	…	-	x	…	-
（にんじん）	3	38	-	…	…	-	1	…	-
（さといも）	4	35	-	…	…	-	1	…	-
（はくさい）	11	356	-	…	…	-	4	…	-
（キャベツ）	4	123	-	…	…	-	3	…	-
（ほうれんそう）	10	128	-	…	…	-	6	…	-
（ねぎ）	8	120	-	…	…	-	7	…	-
（たまねぎ）	2	55	-	…	…	-	1	…	-
（ブロッコリー）	10	104	-	-	-	-	10	-	-
（きゅうり）	4	172	-	…	…	-	3	…	-
（なす）	5	113	-	5	124	-	4	102	-
（トマト）	10	564	-	8	357	-	3	148	-
（ピーマン）	15	1,050	-	16	905	-	9	541	-
（いちご）	1	12	-	-	-	-	x	-	-
（メロン）	-	-	-	-	-	-	x	-	-
果樹	-	-	2	13	-	-	-	-	4
（りんご）	1	20	-	-	-	-	2	-	-
（ぶどう）	0	2	-	-	-	-	x	-	-
（日本なし）	-	-	-	-	-	-	x	-	-
（もも）	1	12	-	-	-	-	x	-	-
（おうとう）	-	-	-	-	-	-	x	-	-
（かき）	7	33	-	-	-	-	2	-	-
（くり）	-	-	-	-	-	-	x	-	-
花き類	X	-	3	-	-	-	-	-	5
花木	-	-	1	-	-	-	-	-	0
畜産	X	-	-	-	-	-	-	-	-
（乳用牛）	140	-	10	-	-	-	100	-	7
（肉用牛）	990	-	22	-	-	-	x	-	16
（採卵鶏）	-	-	0	-	-	-	x	-	X
総計	-	-	177	-	-	-	-	-	150

資料：農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年）、作物統計調査（平成17年、平成22年、平成27年）、町統計資料（平成17年）、市町村別農業産出額（推計）（平成27年）

※表中の「0」は単位に満たないもの、「…」は事実不詳又は調査を欠くもの、「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。

令和2・12年（見通し）

作目	[見通し]令和2年				[見通し]令和12年			
	作付面積 (ha) 飼養羽頭 数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 伸び率	作付面積 (ha) 飼養羽頭 数	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 伸び率
水稲	316	1,716	18	92	284	1,582	12	85
麦類	x	-	0	-	x	-	0	-
（小麦）	x	x	-	-	x	x	-	-
（大麦・裸麦）	x	-	-	-	x	-	-	-
いも類	5	-	7	-	5	-	7	-
（ばれいしょ）	2	…	-	-	2	…	-	-
豆類	-	-	0	-	-	-	0	-
（大豆）	5	4	-	30	2	1	-	9
（小豆）	1	-	-	-	1	-	-	-
工芸農作物	x	-	4	-	x	-	2	-
（たばこ）	17	-	-	-	17	-	-	-
野菜	-	-	74	-	-	-	85	-
（だいこん）	x	…	-	-	x	…	-	-
（にんじん）	1	…	-	-	1	…	-	-
（さといも）	1	…	-	-	1	…	-	-
（はくさい）	1	…	-	-	1	…	-	-
（キャベツ）	2	…	-	-	2	…	-	-
（ほうれんそう）	4	…	-	-	2	…	-	-
（ねぎ）	6	…	-	-	5	…	-	-
（たまねぎ）	1	…	-	-	0	…	-	-
（ブロッコリー）	10	-	-	-	10	-	-	-
（きゅうり）	2	…	-	-	2	…	-	-
（なす）	3	92	-	90	3	83	-	81
（トマト）	1	39	-	26	0	10	-	7
（ピーマン）	5	279	-	52	3	144	-	27
（いちご）	x	-	-	-	x	-	-	-
（メロン）	x	-	-	-	x	-	-	-
果樹	-	-	8	-	-	-	16	-
（りんご）	4	-	-	-	8	-	-	-
（ぶどう）	x	-	-	-	x	-	-	-
（日本なし）	x	-	-	-	x	-	-	-
（もも）	x	-	-	-	x	-	-	-
（おうとう）	x	-	-	-	x	-	-	-
（かき）	1	-	-	-	1	-	-	-
（くり）	x	-	-	-	x	-	-	-
花き類	-	-	8	-	-	-	14	-
花木	-	-	0	-	-	-	0	-
畜産	-	-	-	-	-	-	-	-
（乳用牛）	71	-	5	-	51	-	3	-
（肉用牛）	x	-	14	-	x	-	12	-
（採卵鶏）	x	-	X	-	x	-	X	-
総計	-	-	153	-	-	-	155	-

※伸び率は実績を100とした値。

※見通し値は、実績値の推移をあてはめ算出。

※表中の「0」は単位に満たないもの、「…」は事実不詳又は調査を欠くもの、「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。

第 3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

本町の農業振興地域の土地利用のうち、農用地は全体の2割弱程度となっており、宅地等、その他の利用が多くなっている。

経年では、大きな変化は見られず、今後もおおむねこうした構成が続いていくと考えられる。

[土地利用動向の推移]

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林 原野	混牧 林地	その他
		農地	採草 放牧地	計				
平成22年(2010)	6,813.0 (100)	2,425.9 (35.6)	22.0 (0.3)	2,447.9 (35.9)	4.0 (0.1)	2,502.0 (36.7)	- (-)	1,859.1 (27.3)
平成27年(2015)	6,813.0 (100)	2,420.2 (35.5)	22.0 (0.3)	2,442.2 (35.8)	4.0 (0.1)	2,502.0 (36.7)	- (-)	1,864.8 (27.4)
令和3年(2021)	6,813.0 (100)	2,338.6 (34.3)	22.0 (0.3)	2,360.6 (34.6)	4.4 (0.1)	2,612.8 (38.4)	- (-)	1,835.2 (26.9)
[見通し] 令和7年(2025)	6,813.0 (100)	2,259.8 (33.2)	22.0 (0.3)	2,281.8 (33.5)	4.8 (0.1)	2,728.5 (40.0)	- (-)	1,797.9 (26.4)
[見通し] 令和12年(2030)	6,813.0 (100)	2,183.6 (32.1)	22.0 (0.3)	2,205.6 (32.4)	5.3 (0.1)	2,849.3 (41.8)	- (-)	1,752.8 (25.7)

(注) 1. () 内は構成比である。

2. 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況
(平成22年、平成27年、令和3年)

2 森林の混牧林地としての利用可能性

－該当なし－

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現在（令和三年）	目標
田	60.2	80.0
畑	62.3	80.0
樹園地	27.5	80.0

（注）資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況（令和三年度）

- 1 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
- 2 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
土地改良総合整備事業 (平生田地区)	29.9	331,500	ほ場整備A=29.90ha	沢石農協	S55～S61	1
(北成田地区)	44.9	306,700	ほ場整備A=44.90ha	要田農協	S56～S61	2
(友館地区)	30.5	256,700	ほ場整備A=30.50ha	要田農協	S56～S61	3
(鷹巣地区)	25.6	265,400	ほ場整備A=25.60ha	三春農協	S59～S63	4
(岩江地区)	15.4	177,000	ほ場整備A=15.40ha	三春農協	S60～H1	5
(貝山地区)	7.5	78,000	ほ場整備A=7.50ha	三春農協	S61～S62	6
(三春西地区)	8.7	82,000	ほ場整備A=8.70ha	三春農協	S62～S63	7
(沼沢地区)	5.3	49,900	ほ場整備A=5.30ha	三春農協	H1～H2	8
団体営ほ場整備事業 (三春北地区)	65.0	516,400	ほ場整備 A=65.00ha	御木沢農協	S54～S59	9
新農業構造改善事業 (沢石地区)	57.4	960,000	ほ場整備A=57.4ha	沢石農協	S55～S61	10
地域農政特別対策事業 (御木沢地区)	15.0	87,510	ほ場整備A=15.00ha	御木沢農協	S52～S53	11
県営ほ場整備事業 (要田三春地区)	81.0	1,390,000	ほ場整備A=81.00ha	福島県	S58～H4	12
県営農用地開発事業 (三春南部第一)	211	4,321,554	開畑 A=94ha ほ場整備 A=92ha 水路 L=14,452m 農道 L=10,016m 揚水機 2基	福島県	S52～H13	13
(三春南部第二)	242	4,247,553	開畑 A=104ha ほ場整備 A=105ha 水路 L=31,334m 農道 L=30,396m 揚水機 1基	福島県	S55～H13	13
(三春南部第三)	101	2,336,795	開畑 A=40ha ほ場整備 A=48ha 水路 L=10,752m 農道 L=15,377m 揚水機 2基	福島県	S56～H13	13
県単土地改良事業 (瀬山地区)	9.60	68,000	ほ場整備A=9.60ha	三春農協	H1	14
水田利用再編対策事業 (一光寺地区)	1.40	10,941	ほ場整備A=1.40ha	共同施行	S60	15
転作基盤合理化促進事業 (松ヶ作地区)	0.79	4,590	ほ場整備 A=0.79ha	共同施行	S57	16
(大日向地区)	0.67	5,835	ほ場整備A=0.67ha	共同施行	S58	17
(大窪地区)	0.78	5,505	ほ場整備A=0.78ha	共同施行	S58	18
水田営農活性化対策推進 事業(芹ヶ沢)	2.10	34,525	ほ場整備A=2.10ha	三春農協	H5	19
水田農業確立排水対策 特別事業(中妻地区)	-	453,000	水路工L=4240m	福島県	S59～H5	20
県営老朽ため池等整備 事業(七草木地区)	59戸	25,500	改修一式	福島県	S60～S63	21
(南原地区)	131戸	39,810	改修一式	福島県	S62～H2	22
団体営かんがい排水事業 (中郷北地区)	72	80,700	水路工L=1764m	三春町	S62～H3	23

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
養蚕経営基盤整備事業 (瀬山地区)	5.00	1,763	老朽桑園改植16000本	瀬山桑園 整備組合	H1	24
団体営農道整備事業 (大稻場地区)	12.0	19,546	舗装工 L=825m	三春町	S57	25
(高野地区)	11.0	11,970	舗装工 L=685m	三春町	S57	26
(一之沢地区)	13.0	12,541	舗装工 L=796.3m	三春町	S63	27
(追越地区)	6.0	5,090	舗装工 L=392.1m	三春町	S63	28
(殿作地区)	15.0	10,660	舗装工 L=1186.7m	三春町	S63	29
(仁井道地区)	8.00	12,817	舗装工 L=682.1m	三春町	S63	30
(貝山込木地区)	24.0	11,312	舗装工 L=360m	三春町	S63~H1	31
(広戸滑津地区)	53.0	40,381	道路工 L=1820.55m	三春町	S63~H2	32
(仲ノ久保地区)	36.0	62,000	道路工 L=800m	三春町	S63~H4	33
(西方前線)	7.0	7,944	舗装工 L=700m	三春町	H1	34
(大日向線)	10.0	13,266	舗装工 L=1200m	三春町	H1	35
(田向地区)	22.0	109,000	道路工 L=1100m	三春町	H2~H7	36
(一矢間地区)	5.0	3,084	舗装工 L=300m	三春町	H2	37
(川向線)	6.0	7,900	舗装工 L=419.2m	三春町	H2	38
(干物森線)	31.0	42,000	道路工 L=500m	三春町	H3~H5	39
(浜井場地区)	7.0	5,925	舗装工 L=340m	三春町	H3	40
(浮貝地区)	11.0	10,452	舗装工 L=625m	三春町	H4	41
(姥ヶ懐)	13.0	4,584	舗装工 L=265m	三春町	H4	42
(古内地区)	6.0	5,150	舗装工 L=1366m	三春町	H5	43
(屋戸地区)	10.0	13,184	舗装工 L=1600m	三春町	H5	44
(堀ノ内地区)	11.0	13,432	舗装工 L=280m	三春町	H5	45
(福田地区)	12.0	11,596	舗装工 L=485m	三春町	H6	46
(堀ノ内地区)	5.0	4,992	舗装工 L=140m	三春町	H6	47
(千物森 2期)	31	76,900	L=527m	三春町	H7~H8	48
農山漁村振興特別対策 事業(平生田地区)	3.5	6,760	道路工 L=392.49m	三春町	S57	49
(大日向地区)	3.0	9,280	道路工 L=246.9m	三春町	S57	50
(新館地区)	4.0	8,078	道路工 L=414m	三春町	S58	51
(込木地区)	3.0	3,440	道路工 L=216m	三春町	S59	52
(五本木地区)	2.5	8,600	道路工 L=405.2m	三春町	S60	53
(蛇田地区)	3.5	5,600	道路工 L=172.5m	三春町	S61	54
(大木屋戸地区)	5.0	7,987	道路工 L=390m	三春町	S61	55
(古内地区)	4.5	8,420	道路工 L=398m	三春町	S63	56
新農山漁村振興特別 対策事業(姥ヶ懐)	4.3	4,760	道路工 L=192m	三春町	H2	57
(大木屋戸)	5.0	6,106	舗装工 L=305m	三春町	H3	58
(田畑)	4.8	5,289	舗装工 L=378.3m	三春町	H3	59
(餅田)	4.2	6,162	道路工 L=170.7m	三春町	H4	60
(古内前通)	1.8	6,231	舗装工 L=250m	三春町	H5	61
県単農村整備事業 (深谷地区)	-	5,900	道路工 L=401m	三春町	S57	62
(山田地区)	-	19,200	道路工 L=520m	三春町	S58	63
(追越地区)	-	7,000	道路工 L=392.1m	三春町	S59	64
(古沢目地区)	-	19,198	舗装工 L=520m	三春町	S63	65
(過足地区)	-	22,000	道路工 L=447m	三春町	H4	66
農村活性化住環境整備 事業(過足)	30.7	-	ほ場整備A=30.7ha	福島県	H3~H9	67
	30.7	-	農業用排水処理施設	福島県	H3~H9	68
	7.2	-	道路工 L=330m	福島県	H3~H9	69
	4.3	-	道路工 L=700m	福島県	H3~H9	70

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
農村活性化住環境整備 事業(過足)	6.7	-	道路工 L=600m	福島県	H3~H9	71
	6.7	-	道路工 L=750m	福島県	H3~H9	72
	3.2	-	道路工 L=320m	福島県	H3~H9	73
	4.1	-	道路工 L=450m	福島県	H3~H9	74
	1.4	-	道路工 L=200m	福島県	H3~H9	75
	-	-	集落道 L=800m	福島県	H3~H9	76
	-	-	集落道 L=480m	福島県	H3~H9	77
	-	-	集落道 L=475m	福島県	H3~H9	78
	-	-	集落道 L=310m	福島県	H3~H9	79
	-	-	集落道 L=250m	福島県	H3~H9	80
	-	-	集落道 L=450m	福島県	H3~H9	81
-	-	集落道 L=220m	福島県	H3~H9	82	
農村基盤総合整備事業 (御木沢地区)	-	415,177	ほ場整備A=20.70ha	御木沢農協	S54~S59	83
(平沢)	-	17,910	道路工 L=880m	三春町	S54~H1	84
(平沢)	-	17,900	舗装工 L=882m	三春町	S54~H1	85
(七草木)	-	12,500	道路工 L=615m	三春町	S54~H1	86
(七草木)	-	11,200	道路工 L=900m	三春町	S54~H1	87
(七草木)	-	116,260	道路工 L=1400m	三春町	S54~H1	88
(七草木)	-	8,950	道路工 L=440m	三春町	S54~H1	89
(御祭)	-	7,530	集落道 L=370m	三春町	S54~H1	90
(御祭)	-	13,230	集落道 L=650m	三春町	S54~H1	91
(七草木)	-	7,120	集落道 L=350m	三春町	S54~H1	92
(七草木)	-	4,680	集落道 L=230m	三春町	S54~H1	93
(御祭)	-	5,300	農業用排水路 L=490m	三春町	S58	94
(御祭)	76戸	10,508	ため池改修	三春町	S59	95
(三春中部地区)	-	619,000	ほ場整備A=31.90ha	三春農協	H1年~H2	96
(三本木)	-	8,003	排水路 L=934m	三春町	H1~H2	97
(落合)	-	20,805	道路工 L=483m	三春町	H2	98
(長久保)	-	16,196	道路工 L=370m	三春町	H2	99
(場上田)	-	41,291	道路工 L=944m	三春町	H2~H3	100
(里内)	-	21,535	道路工 L=476m	三春町	H3	101
(仁井道)	-	24,273	道路工 L=520m	三春町	H3	102
(斎藤里内)	-	30,244	集落道 L=318m	三春町	H4	103
(戸ノ内)	-	26,078	集落道 L=291m	三春町	H4	104
(斎藤1号)	-	26,531	集落道 L=302m	三春町	H4	105
(町田1号)	-	1,731	排水路 L=318m	三春町	H4	106
(町田2号)	-	2,056	排水路 L=240m	三春町	H4	107
(場上田1号)	-	2,828	排水路 L=330m	三春町	H4	108
(場上田2号)	-	2,382	排水路 L=278m	三春町	H4	109
(町田)	-	22,547	集落道 L=275m	三春町	H5	110
(三春北部)	-	420,000	農道 L=2,470m 集落道 L=960m	三春町	H11~H16	111
農村総合整備モデル事業 (屋戸)	-	3,470	排水路 L=411m	三春町	S62	112
(北ノ内)	-	37,400	道路工 L=411m	三春町	S63~H2	113
(間明田)	-	115,860	集落道 L=1273m	三春町	S63~H3	114
(寺山)	-	92,100	道路工 L=1012m	三春町	H2~H3	115
(西方前)	-	45,800	集落道 L=503m	三春町	H2~H3	116
(楽内)	-	68,260	集落道 L=750m	三春町	H4~H6	117
(庄司)	-	-	集落道 L=893m	三春町	H5~H8	118
(永作)	-	-	道路工 L=893m	三春町	H6~H8	119

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
農村総合整備モデル事業 (高屋敷)	-	-	集落道 L=477m	三春町	H6~H8	120
(大稲場)	-	-	道路工 L=824m	三春町	H7~H9	121
ふるさと農道緊急整備 事業(堂平小山下)	50	271,606	L=1,100m	福島県	H6~H9	122
(青石坂)	-	19,000	道路工 L=600m	三春町	H6	123
(狐田沢口)	-	65,000	道路工 L=850m	三春町	H7	124
(実沢青石)	35	633,694	L=1,176m	福島県	H10~H14	125
(石倉)	-	47,836	L=380m	三春町	H17	126
農免農道整備事業 (倉ノ内)	56	205,000	L=950m	福島県	H6~H12	127
基盤整備促進事業 (農道)(金水)	39	255,820	L=1,400m	三春町	H7~H13	128
(永志田)	73	190,830	L=1,097m	三春町	H8~H14	129
(実沢細田)	5	24,000	L=521m	三春町	H20~H22	130
基盤整備促進事業 (土地総型)(富沢)	15	240,900	A=10.4ha	JAたむら	H11~H15	131
(富沢第2)	11.2	289,000	A=11.2ha	JAたむら	H13~H18	132
農道整備事業 (根本樋渡)	-	94,660	L=780m	三春町	H12~H13	133
(仁井道東)	-	7,161	L=130m、W=4.0	三春町	H13	134
ふるさと農道整備事業 (岩田佐藤六)(貝山)	-	136,400	L=865m	三春町	H13~H15	135
農業基盤整備促進事業 (後田)	1.8	24,994	ほ場整備 A=1.8ha	後田地区土 地改良事業 共同施行	H25~H27	136
農業近代化基盤整備事 業補助金(土地基盤整 備事業)(広戸)	4.4	5,475	暗渠排水管敷設 L=543.9m	広戸地区土 地改良事業 共同施行	H30	137

(別添：農業生産基盤整備状況図)

第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

本町の農業経営体数は、平成27年には684経営体となっており、減少基調で推移している。

経営形態別では、家族経営体がほとんどであり、組織経営体は少ない。

経営耕地面積規模別においては、0.5～3.0haの経営体が多くなっている。

農業経営体の減少傾向は今後も続くことが考えられる。

[農業経営体数の動向及び見通し]

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	家族 経営体	組織 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
平成17年(2005)	899	887	12	177	380	317	20	4	1	0
平成22年(2010)	834	825	9	152	326	327	27	2	0	0
平成27年(2015)	684	682	2	153	282	218	23	8	0	0
令和2年(2020) [見通し]	561	559	2	151	239	142	19	9	0	0
令和7年(2025) [見通し]	460	458	2	145	198	91	16	11	0	0
令和12年(2030) [見通し]	377	375	2	136	160	56	12	12	0	0

(注) 1. 見通し値は、過去の趨勢を踏まえた推計値。

2. 資料：農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年）

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい 廃	かい廃の内訳					
			自然 災害	人為 かい廃	非農林 用途へ の転用	農林 道等 植林	耕作 放棄	その 他
平成22～26年	-	1.7	-	1.7	1.4	0.3	0.0	0.0
平成27～令和元年 〔現況〕	-	12.4	-	12.4	9.6	0.5	0.4	1.9
令和2～6年 〔見通し〕	-	11.8	-	11.8	9.8	0.5	0.5	1.0
令和7～11年 〔見通し〕	-	13.6	-	13.6	11.3	0.5	0.5	1.3

(注) 資料：農業委員会資料（平成22年～令和元年）

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益 面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
基幹水利施設補修事業・基幹水利 施設ストックマネジメント事業	488	96,000	ポンプ更新改修 N=5基	福島県	H25	A
農業水路等長寿命化・防災減災 事業（長寿命化対策）	6	40,000	ため池護岸工2箇所	三春町	R4	B

(別添：農用地等保全整備事業の実施状況図)

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：a

		令和元年	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	23,364	75,922
自作地		9,145	29,717
借入地・特定作業受託地		14,219	46,205
借入地		12,219	39,706
特定作業受託地		2,000	6,499
耕地面積	②	111,000	108,460
担い手の農地利用集積率	③=①/②	21%	70%
認定農業者数		68	70

資料：担い手の農地利用集積状況調査（令和元年度）

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：件、ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業			
	売買		貸借		売買		貸借	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成30年度	-	-	63	17.2	-	-	-	-
令和元年度	-	-	7	2.2	-	-	-	-
令和2年度	-	-	17	2.4	-	-	-	-
計	0	0.0	87	21.8	0	0.0	0	0.0

	利用権設定等促進事業				その他	
	所有権移転		利用権設定		件数	面積
	件数	面積	件数	面積		
平成30年度	-	-	64	8.2	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	3	0.2	-	-
計	0	0.0	67	8.4	0	0.0

資料：町資料（平成30年、令和元年、令和2年）

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕作利用率 (%)	裏作導入 面積 (ha)
	戸数	面積(ha)	組織数	戸数		
平成 17 年	59	152.0	26	193	76.3%	38
平成 22 年	61	161.1	26	1,333	73.4%	29
平成 27 年	58	255.0	30	1,467	56.0%	13

(注) 資料 町資料 (平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年)

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

本資料及び整備計画の作成に向け、農家に対し実施したアンケート調査結果において、農業経営規模に関する今後の意向として、次のような傾向が見られる。

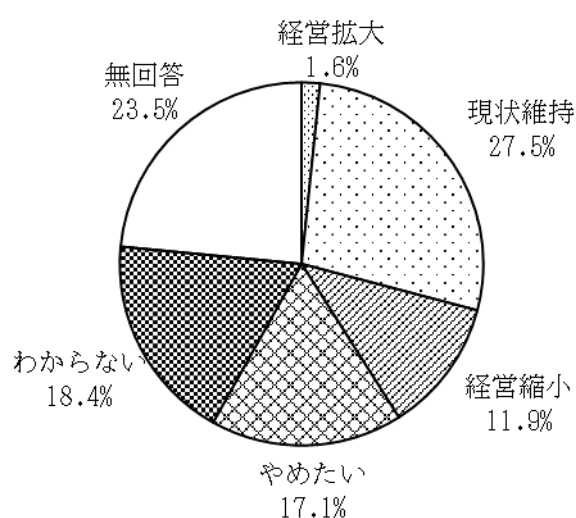
5～10年後に想定する経営規模については、「現状維持」が最も多く、以下、「わからない」「やめたい」「経営縮小」「経営拡大」の順となっている。

現状維持が3割近くと最も多く、「わからない」や「やめたい」という農家も2割近くずついるほか、「経営縮小」は1割程度見られる。一方、「経営拡大」は、少ない割合にとどまっている。

< 5～10年後に想定する経営規模 >

回答順位は以下のとおりである。

- 1位：「現状維持」
- 2位：「わからない」
- 3位：「やめたい」
- 4位：「経営縮小」
- 5位：「経営拡大」

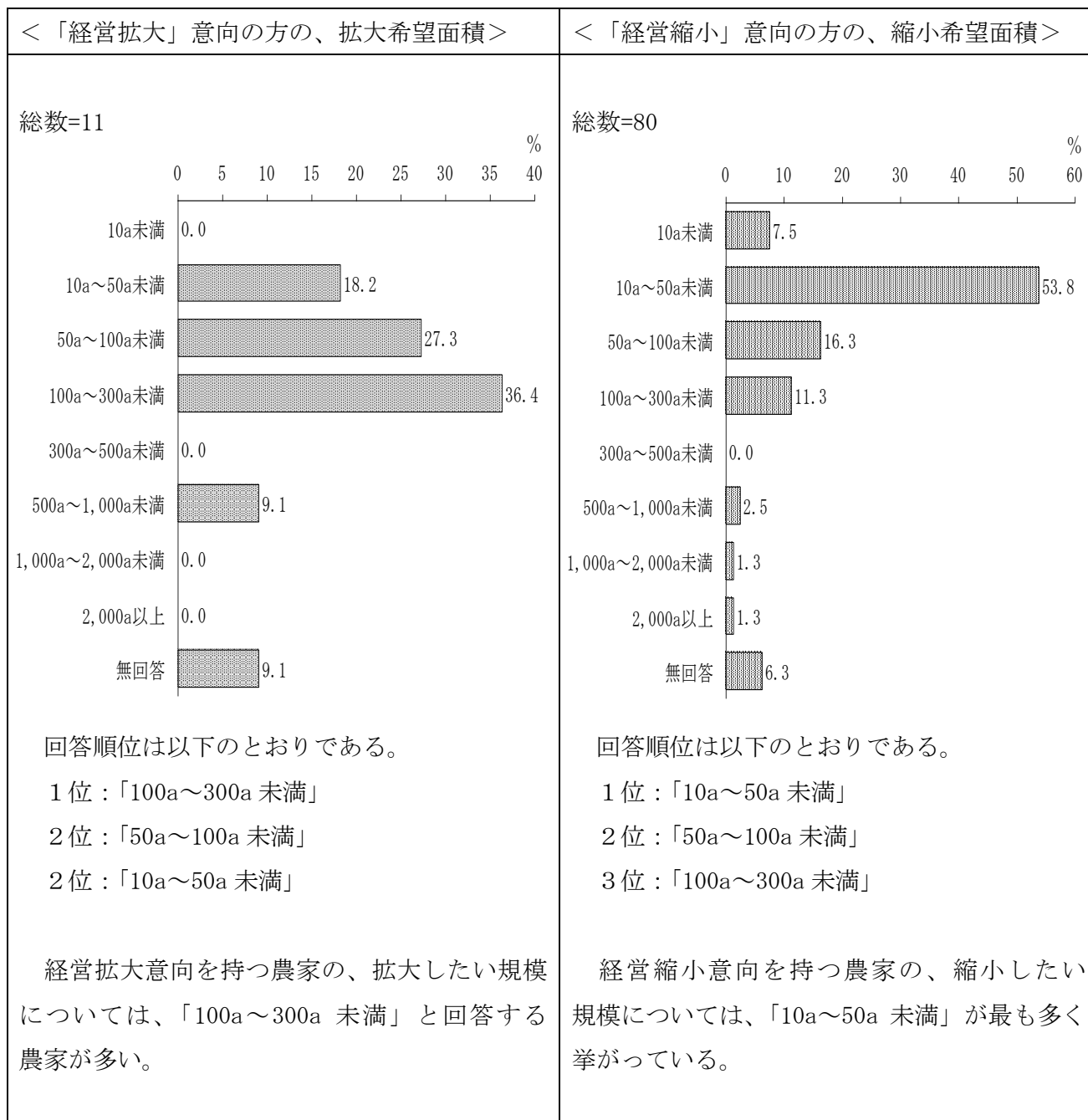


単位：戸

項目名	集計値	構成比 (%)
経営拡大	11	1.6%
現状維持	185	27.5%
経営縮小	80	11.9%
やめたい	115	17.1%
わからない	124	18.4%
無回答	158	23.5%
合計	673	100.0%

(注)「三春町 三春農業振興地域整備計画に関するアンケート調査 (令和2年)」結果より

また、「経営拡大」「経営縮小」と回答した農家の、拡大・縮小したい面積規模については、次のような回答となっている。



第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

1 農業近代化施設整備状況

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工 完了 (予定) 年度	対図 番号
				名 称	数・規模			
養蚕振興地域育成 総合対策事業(斎藤)	213	32	36,145	壮蚕飼育所	4棟 1134 m ²	戸ノ内 養蚕組合	S57	1
特産営農団地整備事業 (要田)	211	63	30,070	たばこ育苗施設	4棟 1300 m ²	葉たばこ 生産組合	S57	2
養蚕振興地域育成 総合対策事業(過足)	232	30	21,176	壮蚕飼育所	2棟 424 m ²	上過足欄 生産組合	S58	3
農村地域農業構造改造 事業(沢石)	1,401	350	80,720	稚蚕飼育施設	1棟 773 m ²	沢石農協	S58	4
			27,450	農産物集出荷施設・農機具 センター他	1棟 336.24 m ²	沢石農協	S60	5
特産営農団地整備事業 (三春)	106	229	47,767	たばこ育苗施設 管理格納棟等	3棟 1棟	育苗施設 利用組合	S59	6
農山漁村振興特別対策 事業(沼沢浜井場)	883	773	4,929	フォークリフト ベルトコンベア	1台 一式	三春農協	H1	7
新農山漁村振興特別 対策事業	883	773	32,635	パイプハウス 集出荷所等	44棟 1棟	三春農協	H2	8
農業農村活性化農業 構造改善事業	2,316	674	149,844	農畜産物集出荷貯蔵	施設1棟 1012.6 m ²	三春農協	H2~H3	9
			12,733	体験農業関連機舎施設	2棟 676.2 m ²	三春農協	H3	10
			24,996	農畜産物集出荷貯蔵施設 選別包装機	一式	三春農協	H4	11
			54,500	農産物処理加工施設	1棟 207.03 m ²	三春町	H4	12
まゆの里づくり推進 事業(瀬山)	387	210	27,883	加工生産施設管理棟等	263.3 m ²	三春農協	H3	13
ふくしまの野菜省力生 産システム確立事業	15	103	3,500	成型苗等育苗用機械施設	-	三春農協	H3	14
	0.96	3	7,245	パイプハウス	12棟	三春農協	H4	15
ふくしまの野菜高品質 安定生産推進事業	2.3	7	13,069	パイプハウス	24棟	三春農協	H5	16
サンシーズン園芸産地 育成事業	0.4	4	8,128	パイプハウス	9棟	第1そ菜 部会	H6	17
飼料生産対策事業 (三春東部)	24	7	4,362	ロールベアラ ラッピングマシン等	1台 1台	共同利用 生産組合	H7	18
飼料生産対策事業 (三春南部)	30	6	7,401	ロールベアラ ラッピングマシン	1台 1台	共同利用 生産組合	H7	19
農業生産体制強化総合 推進対策事業	30	280	588,282	農畜産物集出荷貯蔵施設 選果プラント、建物	-	J A たむら	H8	20
農業農村近代化整備事 業	16.8	5	9,257	コンバイン、結束機、乾 燥機ほか	-	中郷東機械 利用組合	H14	21

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工 完了 (予定) 年度	対図 番号
				名 称	数・規模			
地域環境保全型農業推進総合整備事業	85	221	131,500	堆肥づくり施設 農道 土づくり施設	L=720m 1ヶ所	三春町	H18	22
強い農業づくり交付金	30.2	283	42,073	農畜産物集出荷貯蔵施設 自動包装機 計量機（コンベアーライン）	3台	J A たむら	H18	23
うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業補助金	0.1	4	4,300	栽培用ハウス	5棟	農業者団体	H18	24
東日本大震災農業生産対策交付金	33	303	291,900	農畜産物集出荷貯蔵施設 ピーマン選果場改良復旧工事	1式	J A たむら	H24	25
農業生産再生対策事業補助金				（荷受設備、選別設備、コンピュータースケール、包装機、製品搬送ライン、空箱供給ライン、コンプレッサー他）				
産地パワーアップ事業助成金	7.9	73	27,000	農畜産物集出荷貯蔵施設 出荷用機器のリース事業 コンピュータースケール ステージ架台	3台 3台	J A 福島さくら	H30	26

(別添：農業近代化施設整備状況図)

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

新規就農者全体では、5年ごとの推移としては増加傾向となっている。内訳としては、新規学卒は見られないものの、近年では39歳以下の新規就農も見られる。

	新規 就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職 就農者	新規青年 就農者 (A+B)		
				39歳以下 (B)	40歳以上	
平成24～28年	2	0	2	0	2	0
平成29～令和2年	6	0	6	4	2	4
令和2～11年 [見通し]	8	0	8	4	4	4

(注) 資料：町資料（平成24年～令和2年）

2 農業就業者育成・確保施設の状況

—該当なし—

第 8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

本町の農家数は、平成 27 年に総農家数 1,023 戸、販売農家数 675 戸となっており、いずれも緩やかな減少傾向で推移している。

販売農家の内訳では、第 2 種兼業が多く、次いで専業、第 1 種兼業の順となっている。一方、自給的農家は 300 戸台の規模となっており、緩やかに増加している。

今後もこうした傾向が続くことが想定される。

単位：戸

	総計	販売農家			自給的農家	
		合計	専業	第 1 種兼業		第 2 種兼業
平成17年	1,196	886	67	96	723	310
平成22年	1,150	825	114	63	648	325
平成27年	1,023	675	124	57	494	348
令和 2 年[見通し]	909	547	131	50	366	362
令和 7 年[見通し]	809	442	135	43	264	367
令和12年[見通し]	720	357	135	36	186	363

(注) 資料：農林業センサス（平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年）

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

農業従事者の就業の状況は、下表のとおりである。

勤務形態としては、恒常的勤務が526人で最も多く、次いで自営兼業が106人となっている。また、従業地については、町内より町外へ就業している者が多い（町内316人、町外409人）。

単位：人

区 分		従業地								
I	II	町内			町外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的 勤務	第1次産業	11	11	22	34	13	47	45	24	69
	第2次産業	48	22	70	64	27	91	112	49	161
	第3次産業	46	45	91	114	91	205	160	136	296
	計	105	78	183	212	131	343	317	209	526
自営 兼業	第1次産業	19	18	37	3	0	3	22	18	40
	第2次産業	15	4	19	6	1	7	21	5	26
	第3次産業	15	9	24	12	4	16	27	13	40
	計	49	31	80	21	5	26	70	36	106
出稼ぎ	第1次産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2次産業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	第3次産業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	計	0	0	0	2	0	2	2	0	2
日雇・ 臨時雇	第1次産業	4	2	6	1	5	6	5	7	12
	第2次産業	4	3	7	4	3	7	8	6	14
	第3次産業	17	23	40	15	10	25	32	33	65
	計	25	28	53	20	18	38	45	46	91
総 計		179	137	316	255	154	409	434	291	725

※ アンケート調査の集計結果に基づくものであり、実際の規模や統計等とは必ずしも一致しない。

(注)「三春町 三春農業振興地域整備計画に関するアンケート調査（令和2年）」結果より
(農業以外の就業状況についての設問)

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地面積 (㎡)	出荷額又は売上額 (百万円)	雇用従業員数(A)	うち農業従事者数(B)	B/A (%)	主な業種
計画 (昭和62年)	大平	6	119,003	6,000	550	400	72.7	電気機械器具 精密機械器具 窯業製品製造
	南原	1	227,134	12,000	450	360	80.0	輸送用機械器具
	合計	7	346,137	18,000	1,000	760	76.0	-
実績 (令和元年)	大平	6	110,026	12,400	470	197	41.9	電気機械器具 精密機械器具 窯業製品製造
	南原	-	-	-	-	-	-	H22に撤退
	合計	6	110,026	12,400	470	197	41.9	-

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

—該当なし—

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業名	内容
昭和49年9月	三春町	(株)互省製作所三春工場	企業誘致のPR活動による
昭和51年2月	〃	曙ブレーキ工場(株)三春製造所	企業誘致のPR活動による
昭和51年2月	〃	大島工業(株)三春工場	企業誘致のPR活動による
昭和54年11月	〃	日立エーアイシー(株)三春工場	企業誘致のPR活動による
昭和60年10月	〃	(株)東京ファインガラス三春工場	企業誘致のPR活動による
昭和60年11月	〃	フガク工機(株)東北工場	企業誘致のPR活動による
昭和63年12月	〃	(株)川崎シール製作所三春工場	企業誘致のPR活動による
平成3年6月	〃	オオイテクニカ(株)福島工場	企業誘致のPR活動による
平成5年2月	〃	溝端紙工印刷(株)東日本工場	企業誘致のPR活動による
平成5年6月	〃	サーモ(株)三春工場	企業誘致のPR活動による
平成6年8月	〃	月星商事(株)福島支店	企業誘致のPR活動による
平成29年6月	〃	住友電工ハードメタル株式会社	企業誘致のPR活動による

第 9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村基盤総合整備事業	御木沢	383	14,071	防火水槽 40 m ³ 10 箇所	三春町	S54~H1	1
農山漁村振興特別対策事業	下舞木	64	10,010	集会施設 1 棟 148.02 m ²	下舞木農家組合	S58	2
農村地域農業構造改善事業	沢石	350	88,531	農業構造改善センター 1 棟 580 m ²	三春町	S59	3
		56	8,550	集落センター 1 棟 97.7 m ²	三春町	S61	4
農山漁村振興特別対策事業	御祭	28	10,300	集会施設 1 棟 128.77 m ²	御祭 4 区農家組合	S60	5
農村基盤総合整備事業	御祭	76	12,159	農村公園 A=2500 m ²	三春町	S62	6
農村総合整備モデル事業	-	12	3,310	家雨排水路工 L=316m	三春町	S62	7
		398	12,824	防火水槽 40 m ³ 7 箇所		S63~H3	8
		1,133	10,700	多目的集会施設 1 棟 541.8 m ²		H3~H4	9
農山漁村振興特別対策事業	山田	174	11,850	集会施設 1 棟 119.5 m ²	山田農家組合	S63	10
農山漁村振興特別対策事業	沢石 3 区	56	11,368	集会施設 1 棟 93.58 m ²	沢石 3 区農家組合	H1	11
新農山漁村振興特別対策事業	込木	41	12,051	集会施設 1 棟 103.09 m ²	込木農家組合	H2	12
農業集落排水事業	下舞木	367	932,000	処理場 1 箇所 管路工 L=9134m	三春町	H2~H5	13
農村活性化住環境整備事業	過足	43	-	農業集落排水施設一式	福島県	H3~H9	14
				営農飲雑用水施設一式			15
				農村公園 3000 m ²			16
				農村交流施設 5300 m ²			17
				防火水槽 5 箇所			18
農村基盤総合整備事業	斎藤	81	18,000	防火水槽 40 m ³ 5 箇所	三春町	H3~H4	19
			13,000	農村公園 1 箇所 A=1000 m ²		H4	20
			22,600	多目的集会施設 1 棟 130 m ²		H4	21
新農山漁村振興特別対策事業	沢石 5 区	39	13,390	集会施設 1 棟 103.09 m ²	沢石 5 区農家組合	H4	22
農業農村活性化農業構造改善事業	三春南	674	270,000	農業体験実習館 1 棟 1168.18 m ²	三春町	H4	23
			23,637	ふれあい広場 2935.83 m ²		H5	24
			108,191	コテージ 8 棟 409.81 m ²		H5	25
新農山漁村振興特別対策事業	七草木	55	15,563	集会施設 1 棟 113.73 m ²	七草木農家組合	H6	26
新農山漁村振興特別対策事業	上舞木	52	19,078	集会施設 1 棟 132.50 m ²	上舞木農家組合	H7	27
農業集落排水事業	中妻	246	1,837,820	管路 L=21,652m	三春町	H9	28
		1,570 人	518,000	処理施設 1 ヶ所			

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
新山村振興等農林漁業特別対策事業	JA三春	674	52,500	農芸センター1棟 (179.92 m ²) 園芸ハウス1棟	三春町	H12	29
			130,000	自然観察ステーション 新設 (547.7 m ²)	三春町	H13	30
農村総合整備事業 (ダム水源地域活性型)	さくら湖	674	456,000	集落水辺環境 A=6,500 m ² 集落緑化施設 9,500カ所 コミュニティ施設 1ヶ所 遊歩道 L=1,820m	三春町	H15	31
農村基盤総合整備事業・ 農村総合整備事業(集落型)	三春北部	3,330 人	420,000	農業用水施設 1ヶ所 集落防水安全 5ヶ所	三春町	H16	32

(別添：農村生活環境整備状況図)

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

ライフスタイルの多様化や生活ニーズの高度化等により、農村の生活環境においても安全確保は課題となっている。

防災体制については、農村においても高齢化が進むなかで、消防団員の確保や活動が困難な状況となっている。防災施設・設備の確保や地域住民の意識高揚を図りつつ、防災体制の確保・充実を図る必要がある。

また、通勤、通学、農作業等における道路利用において、交通安全性の確保も重要である。集落における幹線道路の充実、歩道の確保、交通安全施設の整備等を図る必要がある。

さらに、都市化の進展に伴い、防犯体制の強化も必要であり、地域住民とともに防犯ネットワークを確立、安心して暮らせる地域づくりを推進する必要がある。

(2) 保健性

農村における都市化の進行により、生活雑排水による河川の汚濁、農地への悪影響が懸念されている。本町は三春ダムという水源を有しており、河川の汚濁防止も重要な課題となっている。そのため、農村部の合併浄化槽の整備や農業集落排水事業によるし尿処理、生活雑排水処理等の整備を促進していくなど、今後も快適で衛生的な生活環境形成を図っていく必要がある。

また、一般廃棄物についても生活の多様化により年々増加する傾向にあり、不法投棄も見られる状況である。資源物のリサイクルや可燃物の自家処理等を促進し、ごみの減量化等、今後も環境への負荷を低減していく必要がある。

医療施設については、町内のほか、近隣市等広域においてもネットワークを構築している。保健・福祉等の取組とともに、安心できる農村生活環境づくりを今後も進めていく必要がある。

(3) 利便性

本町の広域道路交通ネットワークとしては磐越自動車道があり、2か所（郡山東、船引・三春）のインターチェンジ利用が可能となっている。また、町を横断する形で国道288号線があり、これを幹線として主要地方道、一般県道等の路線が中心市街地から放射状に伸び各集落を結んでいる。さらに、身近な生活路線としての町道がこれらを相互に結んでおり、今後も計画的な維持・確保が必要となる。

また、農道は土地基盤整備事業と一体的に整備された地区が多い。一方で、中山間地域部では、今後も土地基盤整備事業等を通じた農道の確保が求められる。

(4) 快適性

地域コミュニティ維持の役割を有する集会施設については、今後も維持・充実していく必要がある。

また、高齢社会や余暇時間の増加に対応する施設となっている「三春の里田園生活館」については、地域のやすらぎの場として、今後も維持・充実を図り、農村生活の快適性を提案する核施設として活用を図る。

(5) 文化性

農村意識の変化、生活水準の向上、余暇時間の増加に伴い、レクリエーション活動や生涯学習への意欲も高まってきており、その内容も多様化している。歴史を有する本町には多数の有形無形の農村文化が受け継がれており、これら農村文化の掘り起こし活動も芽生えている。今後はこれらの動きを支える専門的知識や指導者の確保育成など、ソフト面の充実がより一層求められる。

また、各種文化財や民俗芸能は先祖から伝えられた財産であり、子孫にたゆまなく受け継ぐべき物であることから、歴史民俗史料館の活動を通し、また地域ぐるみでその保護、継承を推進する。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本地域は、農業を主体としており、森林保有は零細で林業生産活動は活発ではない。森林のほとんどが民有林で、そのほとんどが個人所有の私有林となっている。

また、除間伐等の保育を必要とする林が多く、樹種構成は人工林ではスギ、マツ、ヒノキ、天然林はほとんどがナラを主とする広葉樹となっている。

森林は、かつては田畑への肥料提供の場としての利用が盛んであったが次第に低調となり、現在は、しいたけ原木の提供の場としての利用が主である。労働力不足や国産材の厳しい需要状況下において、生産活動の停滞や経営意識の低下などが進んできている。

今後、人工林については適正な保育作業を推進するような施策に取り組むとともに、天然林についても豊かな各種の林産物の提供の場として整備していく。また、三春ダム周辺の公園活用等による生活環境保全林の整備や景観豊かなまちづくりの一助として、森林の保全管理に努めていく。また、伐採・抜出・造材・保育等の施業計画を実施する上で、林道の開設・整備が必要となる。

本地域で生産される素材は比較的少量で、生産活動は小規模である。今後は、森林組合を中心とした集出荷体制、安定的な木材供給システムづくり等を促進していく。

また、豊かな広葉樹林を活用したしいたけ生産が比較的盛んに行われており、しいたけ生産施設の整備等も進めてきた。今後もこれらの施設を活かした生産活動を推進していくとともに、各種の特産品の開発や生産技術の確立を図り、生産者所得の向上を目指していく。

林業の担い手については、本町では専門的な林家はほとんどおらず、農業との兼業が多い。農業においてもその後継者不足は深刻であり、林業に従事する者の確保は厳しい状況にある。今後も農業と同様、林業の労働環境の改善、安定した林業経営の確保を促進していく必要がある。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本地域の森林は、林産物の生産、国土の保全、水資源の涵養、自然、生活環境の保全等、多面的な機能を有しており、これらの機能発揮を通じ、地域住民の安全な生活に資するものとなっている。

しかし、林業の零細性や林道等生産基盤整備上の課題、産業資本上の問題や若年労働者の減少、木材需要を巡る時代情勢等から厳しい状況が続いている。

このため、しいたけ等特用林産物の生産拡大を図り、間伐、保育事業を重点として森林整備を積極的に進め、長期的計画に基づく産地化を目指す必要がある。さらに、森林組合や林業関連事業者等の活性化や、林家については、野菜、家畜等の複合経営により林間放牧、山菜資源の活用を図り、地域の活性化と経営の安定を図る必要がある。

さらに、住みやすく、活力ある山村社会の形成のために、生活環境の整備を促進し、総合計画等の方針を踏まえ、地域森林計画に即しながら、林業振興による定住化を図る。

このほか近年の、余暇需要や健康への関心が高まる中で、スポーツ、レクリエーション等ニーズはますます活発になることが予想されることから、森林浴等の需要に対応する公園機能との連携などを通じ、良好な生活環境の確保を推進する必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

計画等名	計画策定年度	期 間	内 容
三春町森林整備計画	令和2年度	令和2年 ～ 令和12年	地域森林計画の対象となる民有林が所在する市町村が5年ごとに作成する10年間の計画であり、市町村における森林関連施策の方向や森林所有者が行う伐採や造林等の森林施業に関する指針等を定める。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

－該当なし－

2 交換分合

(1) 実施状況

－該当なし－

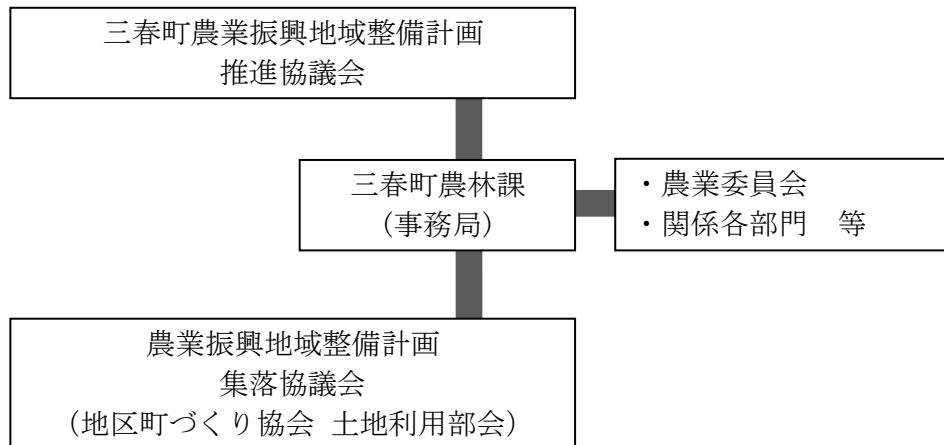
(2) 今後の見通し

－該当なし－

第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図

本町における農業および農村の振興及び整備のための推進体制については、以下のとおりとなっている。



2 町の財政状況

本町の財政状況については、歳出規模、財政関連指標等、以下の通りとなっている。

農業関係費は近年、3～7億円台程度の規模で推移している。また、歳出合計に占める割合は、5%前後での推移となっている。

今後も、各種財政指標等を勘案しつつ、行政施策を含めた効率的・効果的な財政運用が求められる。

単位：千円、%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出合計(A)	11,037,095	10,159,155	7,678,406	8,202,653	9,075,808
農業関係費(B)	311,291	710,590	508,773	512,968	366,362
農業関係事業 市町村負担金	159,954	123,568	131,997	131,720	202,336
B/A(%)	2.8	7.0	6.6	6.3	4.0
財政力指数	0.41	0.42	0.43	0.47	0.46
実質収支比率(%)	4.9	4.3	7.7	7.1	4.2
実質公債費比率(%)	6.7	7.7	8.7	9.2	8.3
経常収支比率(%)	90.7	94.0	91.3	92.6	93.7

(注) 町資料 (平成27年～令和元年)

3 その他参考となる事項

—該当なし—

**三春農業振興地域整備計画
基礎調査に関する基礎資料**

令和6年4月

三 春 町